

## 公益社団法人日本地震学会平成29年度第3回理事会議事録

1. 日 時 平成29年9月13日(水) 13:00~16:50
2. 場 所 東京大学地震研究所事務会議室 A
3. 理事数 15名
4. 出席者 理事13名
  - ・理事：山岡耕春，谷岡勇市郎，古村孝志，木下正高，岩田貴樹，片尾 浩，佐藤利典，竹中博士，津村紀子，鶴岡 弘，中川和之，馬場俊孝，山野 誠
  - ・事務局：中西のぶ江，岡野美紀子

### 5. 審議事項

議長山岡耕春は、本日の理事会の理事出席者が13名であり定足数を満たしているため、理事会が成立することを宣言した。続いて、以下の議案について、逐次審議に入った。

#### 第1号議案 EPS誌の来年度の分担金について

岩田欧文誌運営担当理事より EPS誌の来年度の分担金について、経過説明および EPS 運営委員会で取りまとめた案が提示された。審議の結果、日本地震学会は EPS 誌運営委員会が提示した案を2018年度は容認する方針とした。また、日本地震学会の EPS 誌の運営方針として JpGU が刊行する PEPS 誌との統合を進め、経費削減に努めるよう伝えるとともに、今後の科学研究費の動向を注視していくこととした。この方針については秋季大会時の理事会説明会において会員へ説明を行い、会員の意見を聞くこととした。

#### 第2号議案 表彰事業に関する規定の改定

佐藤表彰担当理事より、論文賞、若手学術奨励賞、技術開発賞、日本地震学会賞の規定および選考要領の改正案が提示された。改正内容は文言の軽微な修正のほか、選考委員が候補者を推薦できない旨を選考要領に記載したことである。審議の結果、各賞の規定及び選考要領の改正を承認した。また、表彰に関する申し合わせ事項の改正案が提示され、若手学術奨励賞規定第2条に関する追記事項について概ね了承され、文言の修正については表彰委員会で行うこととした。

#### 第3号議案 選挙管理委員会の選任について

木下常務理事より、今年度行われる代議員選挙の選挙管理委員会委員について選任の提案が行われた。審議の結果、提案された選挙管理委員候補者5名のうち、就任の承諾を得られた者を選挙管理委員として選任することとした。

#### 第4号議案 財務経営 TF の経過報告および基本方針(案)のとりまとめについて

議長より、今期に2回開催された財務経営TFで取りまとめた検討課題について説明が行われた。主な検討課題は、会員増加策・収入増加策・退会会員の引き留め策・伝えるツールの整備であり、各検討課題について各理事から意見が出され、検討課題の対策方針について審議が行われた。審議の結果、取りまとめた対策方針について秋季大会時の理事会説明会において会員へ説明を行い、会員の意見を聞くこととした。

#### 第5号議案 ASC基金の用途について

議長より、ASC基金について、次回開催地である中国のLOCから開催について資金支援の打診があったことが報告された。ASC基金の前期末残高は1,097,503円であり前回メルボルン大会の補助実績が100万円であったことから基金の清算を念頭に開催補助を行ってはどうかとの提案があった。提案について審議が行われ、基金の運用方法に規定されている運用の優先順位を踏まえ、まずはASC基金によるASCへの渡航旅費助成を優先してはどうかとの意見もあったが、ASCへの渡航旅費助成については海外渡航旅費助成金へも申請が可能であることから、中国のLOCから要請があった場合は前回と同程度の開催補助金とすることとした。

#### 第5号議案 協賛・後援依頼について

以下2件の資料が回覧され、審議の結果、協賛名義の使用を許可した。

協賛：第21回アコースティック・エミッション総合コンファレンス  
海洋調査技術学会 第29回研究成果発表会

#### 第6号議案 入会承認について

議長から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった76名（内学生56名）の入会を全会一致で承認した。

## 6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 議長より、正会員3名（内学生0名）の退会届が提出されたとの報告があった。
2. 片尾理事（地震編集担当）から業務執行報告が行われた。9月号に論文3編の掲載をしたこと、11月号については現在3編が掲載予定であること、編集中の論文が3編となっており、会員へ投稿を促がすように各理事にご協力いただきたいとの報告があった。
3. 馬場理事（大会・企画担当）から業務執行報告が行われた。2017年秋季大会の準備状況、夏の学校の開催状況および次期の開催地について、JpGUへのセッション提案について、2018

年度秋季大会を郡山で開催予定であること、2019年度秋季大会は日本地震工学会との合同大会都市京都で開催を予定していることが報告された。また、2020年度秋季大会の開催候補地について説明が行われた。

4. 津村理事（広報担当）から業務執行報告が行われた。なみふる112号の編集方針について、地震学会員の表彰受賞者HPへの記載について、第43回日本地震学会記者懇談会・記者懇親会について報告が行われた。

5. 佐藤理事（海外渡航旅費助成金・表彰担当）より業務報告が行われた。後期の海外渡航旅費助成金申請について8名の応募があり審査中であることが報告された。

6. 岩田理事（欧文誌運営担当）より業務報告が行われた。第2回および第3回EPS誌運営委員会が行われたこと、2016年度EPS誌の会計決算状況について、山岡会長からEPS誌参加に関する他学会の呼びかけの状況について、広報活動について、現時点でのインパクトファクターの暫定値が1.36であることについて報告された。

7. 竹中理事（強震動担当）より業務報告が行われた。10月24日に鹿児島で研究会を開催予定であること、強震動予測講習会を12月4日に開催し、その受付が10月2日から開始されることが報告された。

8. 山野理事（学校教育担当）から業務報告が行われた。今年度の教員免許状更新講習（12講習）の受講者が155名であり完了したこと、8月に行われた教員サマースクールについて報告された。なお、教員サマースクールの報告については講師であった山岡会長からも参加報告が行われた。

9. 中川理事（普及行事・ジオパーク担当）から業務執行報告が行われた。地震火山子どもサマースクールの開催報告及び会計報告、社会活動基金を使用した熊本地震住民セミナーの開催報告及び会計報告が行われた。

ジオパーク関連事業については、第1回ジオパーク支援委員会の開催について、10月の秋季大会後に熊本県での巡検の申し込み状況について報告された。また、来年の秋季大会でのジオパーク関連セッション提案について検討を行うことが報告された。

10. 木下常務理事から業務報告が行われた。IAG-IASPEI2017の開催報告が行われ、参加者が63ヶ国1,106名に上り盛会であったこと、会計報告を含めて各機関に提出する報告をまとめているとの説明があった。また、山岡会長からも実行委員会や神戸のLOC、大会事務局の尽力により成功裏に終えられたことが併せて報告された。

11. 古村理事（連絡会議担当）から業務執行報告が行われた。モノグラフの刊行の進行状況について、秋季大会における学会員への委員会活動紹介ポスターの制作について説明が行われた。また、中川理事から社会活動基金運用に関する規定の改正案が提示され連絡会議で検討していることが報告された。改正案については寄付者の意向の確認も行いつつ、引き続き検討を行うこととした。

11. 鶴岡理事（会計担当）より業務執行報告が行われた。8月末までの予算執行状況について、公認会計士による期中監査が行われたことについて報告された。

12. 議長より、学術用語集に関するアンケートについて報告が行われた。文部省が刊行していた学術用語集に関する経緯説明および文部科学省による今回のアンケート趣旨が説明され、会長としてアンケートに回答したこと、オープンアクセス化を進めるにあたり国として配慮してほしい要望を回答したことが報告された。

13. 事務局より、第7回理学・工学系学協会連絡協議会（全体会議）の出席報告が行われた。特に学協会と学術会議の連携強化についての議題に関して、公益法人としての学会運営の問題点についておよび和文誌の課題について意見があったこと、学協会の意見はボトムアップで学術会議に出していくことが有効であるとの説明があったことが報告された。

14. 事務局から、会員からの他の会員の個人情報に関する問い合わせの対応について現状報告が行われ、今後の会員情報の取り扱いについて申し合わせ事項等を作成することとした。また、12月に有効期間が終了する税額控除証明の申請について申請準備を進めていることが報告された。

## 7. その他（意見交換）

以下の意見交換が行われた。

1. 事務局より商業誌への転載許可の対応について、現状の説明が行われ著作権規定の内容等に関して意見交換が行われた。著作権規定の制定から時間が経過していることもあり、他学会の著作権規定等を参考に、改正について検討していくこととした。
2. 議長より、代議員からの日本地球惑星科学連合大会への意見について説明が行われ、意見交換が行われた。学会員の意見を集約するためにアンケートを行い、学協会会長会議等で地震学会としての意見を伝えてはどうかとの意見があり、具体的にアンケートを取る方策について検討することとした。